

令和5年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立神代高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 副校長（事務局長）、教務主任 計2名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画課（室）長、主任教諭2名（教務担当・進路指導担当）、
主幹教諭1名（生活指導担当） 計6名
- (4) 協議委員の構成（氏名の掲載も可）
PTA会長、同窓会理事、近隣中学校長等、近隣公民館館長等、近隣商店会代表 計5名

2 令和5年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和5年6月23日（金）内部委員4名、協議委員4名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と課題等説明、意見交換
 - 第2回 令和5年11月29日（水）内部委員4名、協議委員3名
これまでの教育活動に関する報告
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議
 - 第3回 令和6年3月1日（金）内部委員3名、協議委員4名
これまでの教育活動に関する報告、入学者選抜・進路結果の速報
協議委員からの学校評価分析・提言に対する意見
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和5年11月29日（水）内部委員1名、協議委員1名
アンケート質問項目の分析・考察・検証を実施
学校評価の基本方針の確認、今年度の学校評価の実施に向けた検討
 - 第2回 令和6年3月1日（金）内部委員1名、協議委員2名
アンケート集計結果の分析・考察、提言に向けての課題の整理

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・12月 全校生徒 対象：866人 回収 715人 回収率： 85.9%
 - ・12月 保護者全員 対象：866人 回収：541人 回収率： 65.1%
 - ・12月 地域 対象： 20人 回収： 7人 回収率： 35.0%
 - ・12月 教職員 対象： 41人 回収： 41人 回収率：100.0%
- (3) 主な評価項目
 - ・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備
読書指導、「体罰・暴言」や「いじめ」の指導、ライフ・ワーク・バランスの推進
などの評価項目を設定する。
- (4) 評価結果の概要（学校及び校長への意見・提言内容）
 - ・生徒は進路指導・学習指導へ不安を感じ、わかりやすい授業と補習の機会を望んでいるが、学校生活全般や学校行事については概ね満足している。
 - ・保護者の回答率は、オンラインを利用した回収方法によって、12%以上向上した。次年度は、3年生保護者の回収率の向上が望まれる。
 - ・3年生の回収率が低かったのは、一人1台端末が導入されていないため、ログインに不慣れだったことが原因である。次年度はHRを活用して入力を促し、精度を向上させる。
 - ・2年生は、授業に対して満足度が低い傾向があり、授業改善の必要がある。
- (5) 評価結果の分析・考察（学校及び校長への意見・提言）
 - ・保護者会の実施が1回にとどまった学年もあり、クラス別の懇談の実施を含め、対話の機会を積極的に設けていく必要がある。

- ・受験に対応する授業とともに、基礎・基本を重視し、宿題等の家庭学習を充実させ「わかる授業」が実践されるよう、また、リモート授業についても改善が要望された。
- ・「考え方や身近な具体例で説明したり、教科書だけでは、たどりつけない結論を教えてほしい。」という課題解決型の授業展開を望む意見もあった。
- ・2年生では入学時から、時差登校、休校、時短授業の影響があり、通常の授業が、かなり不足しているため、補習・補講の実践が要望された。
- ・新型コロナウイルス感染症予防のため、ボランティア等による地域理解と地域貢献の機会が失われた。次年度以降、取り組みの再開・継続に向けた対策が必要である。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

- (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果
 - ・改修工事の完了に伴い、学校行事等の教育活動を従来通り取り戻すことが必要である。
 - ・地域、卒業生の本校への期待を実感し、保護者に対する情報発信の必要性を理解出来た。
- (2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題
 - ・丁寧かつ早期の進路指導の実施と実績の向上、頭髪指導・生活指導の一元化、学習指導の質と量の問題などが課題であると理解できた。
 - ・地域、卒業生と、より一層の連携を図り、校舎改築に伴う情報発信の必要性を認識した。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

- (1) 学校運営
 - ・新校舎の使用により、応募倍率の維持、向上が見込まれるが、学校の取り組みを評価してもらおうことが第一であり、情報発信に努めていく。
- (2) 学習指導
 - ・基礎・基本を重視するとともに、大学入学共通テストや私立難関大学受験に耐えうる内容の濃い授業を展開する。家庭学習等の内容・時間を検討し、質を向上させる。
- (3) 生活指導
 - ・挨拶や基本的マナーの向上を目指し、本校の生活指導の基本的スタンスを周知する。
 - ・自転車乗車マナーの向上を図る。
- (4) 進路指導
 - ・1年次からの体系的な進路指導を引き続き実践する。生徒が希望する進路実現のためのバックアップを、意識啓発を含めて実施する。3者面談は全員を対象に実施すること推奨していく。
- (5) 健康・安全
 - ・新型コロナ・インフルエンザ・麻疹など、感染ゼロを目標に、美化活動の指導を強化していく。
 - ・不審者対策として、登下校時はすぐに警察へ連絡する心構えを徹底する。

6 「学校がよくなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 4人

(2) 学校がよくなったと答えた協議委員の人数 4人（昨年度3人）

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
3	1					

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 延0人 企画調整会議 0回 延0人

8 その他

- ・オンラインを利用した回収をしたところ、保護者のアンケート回収率は、前年度 53.1%に比べて約10%増加した。次年度は、方法などを検討し、回収率を高めていきたい。